

平成 29 年度

五泉市水道事業会計
決算審査意見書

五泉市監査委員

五 監 第 1 5 号

平成 30 年 6 月 28 日

五泉市長 伊 藤 勝 美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 広 野 甲

平成29年度五泉市水道事業会計決算審査結果について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度五泉市水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

目 次

頁

○ 審査の対象	1
○ 審査の期間	1
○ 審査の方法	1
○ 審査の結果	1
1. 事業状況について	2
2. 決算状況について	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
3. 経営状況について	6
(1) 経営収支	6
(2) 総収益	6
(3) 総費用	7
(4) 原価分析と費用構成	8
4. 財政状況について	11
(1) 資産	11
(2) 負債	12
(3) 資本	13
(4) キャッシュ・フローの状況	14
5. 経営分析について	16
(1) 構成比率	16
(2) 財務比率	16
(3) 収益率	17
(4) その他	17
6. むすび	18
※決算参考資料(別表)	19

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

平成 29 年度五泉市水道事業会計決算審査意見

○ 審 査 の 対 象

平成 29 年度五泉市水道事業会計決算

○ 審 査 の 期 間

平成 30 年 6 月 4 日から同年 6 月 26 日まで

○ 審 査 の 方 法

審査にあたっては、審査に付された水道事業会計決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸し検査を行った。

○ 審 査 の 結 果

審査に付された水道事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

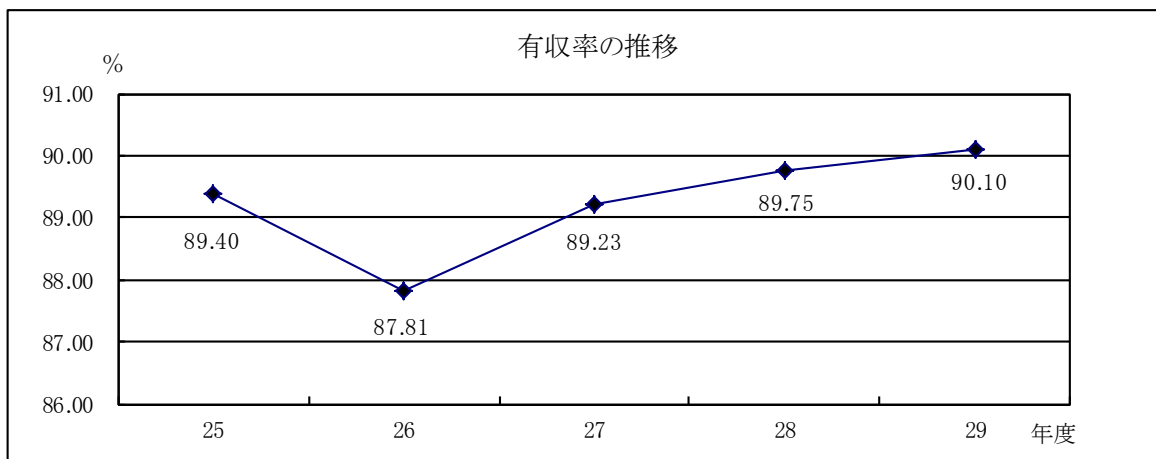
(1) 業務状況

項目	単位	平成29年度	平成28年度	比較増減	増減比率	備考
給水区域人口	人	49,351	49,999	△ 648	△ 1.3	年度末現在
計画給水人口	人	55,680	55,680	0	0.0	年度末現在
給水人口	人	49,112	49,749	△ 637	△ 1.3	年度末現在
給水戸数	戸	17,242	17,275	△ 33	△ 0.2	年度末現在
普及率	%	99.52	99.50	0.02		給水人口/給水区域人口×100
配水量	m ³	7,343,820	7,222,500	121,320	1.7	年間総配水量
有収水量	m ³	6,616,630	6,482,099	134,531	2.1	年間売上水量
有収率	%	90.10	89.75	0.35		有収水量/配水量×100
配水管等延長	m	427,970.3	426,164.1	1,806.2	0.4	年度末現在
職員数	人	21	22	△ 1	△ 4.5	年度末現在

当年度末の給水人口は 49,112 人で、前年度に比べ 637 人(1.3%)減少し、給水戸数は 17,242 戸で、前年度に比べ 33 戸(0.2%)減少した。

年間の総配水量は 7,343,820 m³で、前年度に比べ 121,320 m³(1.7%)増加し、有収水量は 6,616,630 m³となり、前年度に比べ 134,531 m³(2.1%)増加した。有収率は、前年度に比べ 0.35 ポイント増加し、90.10%となった。有収率の増加の要因としては、管網の整備・拡充、漏水調査の実施による漏水の早期発見及び老朽管の更新等が挙げられる。

また、老朽配水管の入替や新設により、管路延長が前年度より 1,806.2m(0.4%)増加している。



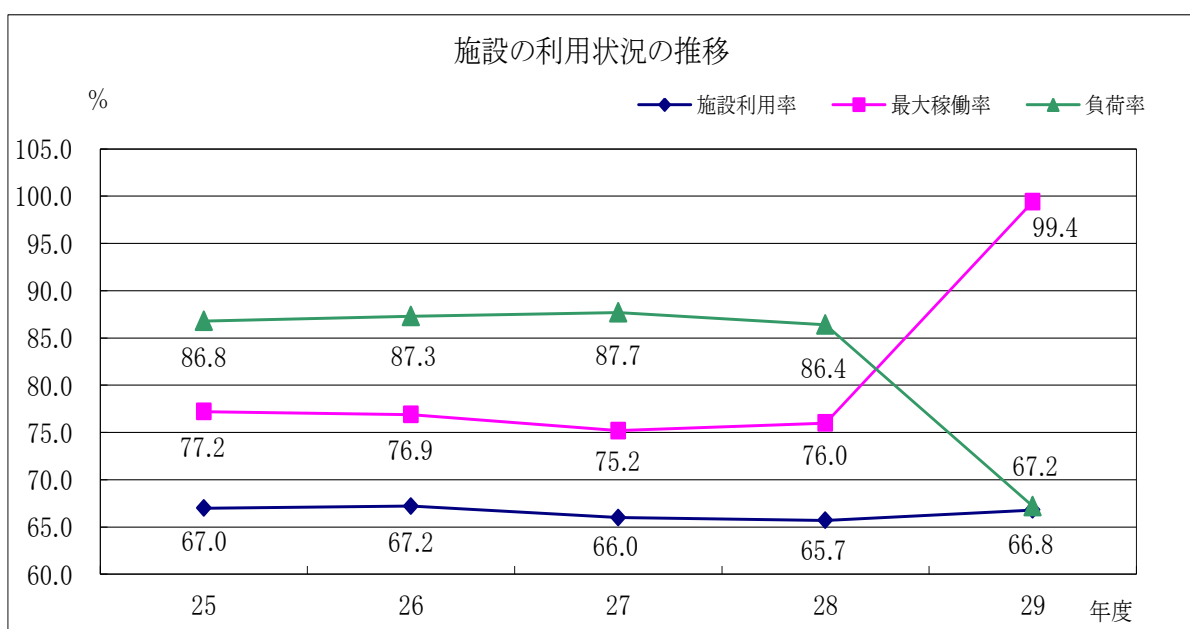
(2) 水道施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

1日配水能力に対して、1日平均配水量は増加し、併せて最大配水量も増加した。また、施設利用率及び最大稼働率は増加したが、負荷率は減少した。

区 分	1日配水能力 (A) m ³	1日平均配水量 (B) m ³	1日最大配水量 (C) m ³	施設利用率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最大稼働率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
29年度	30,100	20,120	29,920	66.8	99.4	67.2
28年度	30,100	19,788	22,890	65.7	76.0	86.4

※ 平成29年度の1日最大配水量は平成30年1月29日



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 7,494 万 4 千円に対し、決算額 11 億 8,263 万 6 千円で 769 万 2 千円の増であり、執行率は 100.7%である。これは主として営業収益及び特別利益の増によるものである。
- 支出では、予算額 10 億 7,927 万 1 千円に対し、決算額は 9 億 6,156 万 6 千円で、1 億 1,770 万 5 千円の不用額が生じた。執行率は 89.1%である。
不用となった主なものは、減価償却費等の営業費用である。

収益的収入支出決算表

区分		予算額	決算額	翌年度	予算額に比べ決算	執行率
項目		円	円	繰越額	額の増減・不用額	%
				円	円	
収 入	水道事業収益	1,174,944,000	1,182,635,701 (79,852,480)	-	7,691,701	100.7
	(1) 営業収益	1,067,986,000	1,087,377,724 (79,787,458)	-	19,391,724	101.8
	(2) 営業外収益	97,363,000	83,595,649 (65,022)	-	△ 13,767,351	85.9
	(3) 特別利益	9,595,000	11,662,328	-	2,067,328	121.5
支 出	水道事業費用	1,079,271,000	961,566,044 (21,476,624)	0	117,704,956	89.1
	(1) 営業費用	1,041,006,000	916,462,762 (21,475,101)	0	124,543,238	88.0
	(2) 営業外費用	33,263,000	45,103,282 (1,523)	0	△ 11,840,282	135.6
	(3) 特別損失	2,000	0	0	2,000	0.0
	(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

()は仮受・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 3 億 237 万 8 千円に対し、決算額 2 億 7,015 万 7 千円で 3,222 万 1 千円の減であり、執行率は 89.3%である。主な要因は工事負担金の減によるものである。
- 支出では、予算額 9 億 9,832 万 4 千円に対し、決算額 7 億 4,801 万円で 1 億 7,410 万円を翌年度へ繰り越し、7,621 万 4 千円の不用額が生じた。執行率は 74.9%であり、不用となった主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額(補てん額)4 億 7,785 万 3 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 4,612 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,573 万 2 千円、減債積立金 3,000 万円、建設改良積立金 5,600 万円で補てんしている。

資本的収入支出決算表

区分 項目	予算額 円	決算額 円	翌年度繰越額			予算額に比べ決算 額の増減・不用額 円	執行率 %
			地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計 円		
資本的収入	302,378,000	270,156,638	-	-	-	△ 32,221,362	89.3
(1) 企業債	224,500,000	224,500,000	-	-	-	0	100.0
(2) 工事負担金	58,065,000	25,843,265	-	-	-	△ 32,221,735	44.5
(3) 負担金	19,813,000	19,813,373	-	-	-	373	100.0
資本的支出	998,324,000	748,010,099 (46,173,421)	174,100,000	0	174,100,000	76,213,901	74.9
(1) 建設改良費	884,094,000	633,780,120 (46,173,421)	174,100,000	0	174,100,000	76,213,880	71.7
(2) 企業債償還金	114,230,000	114,229,979	0	0	0	21	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	695,946,000	477,853,461	-	-	-	-	-

()は特定収入消費税相当額・仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経営収支

経営収支前年度比較表

項目	区分	29年度 円	28年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
総収益		1,102,810,472	1,082,749,911	20,060,561	1.9
総費用		928,357,156	892,392,138	35,965,018	4.0
当年度純利益		174,453,316	190,357,773	△ 15,904,457	△ 8.4

(消費税を除く)

総収益で決算額は、11億281万円となり、前年度より2,006万1千円(1.9%)の増、総費用では決算額が9億2,835万7千円となり、前年度より3,596万5千円(4.0%)の増である。純利益は、前年度比8.4ポイント減の1億7,445万3千円である。

(2) 総収益

総収益前年度比較表

項目	29年度		28年度		前年度比較	
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	増減額 円	増減率 %
営業収益	1,007,590,266	91.3	997,371,424	92.2	10,218,842	1.0
給水収益	986,141,210	89.4	968,956,085	89.5	17,185,125	1.8
受託工事収益	6,939,721	0.6	12,543,885	1.2	△ 5,604,164	△ 44.7
その他営業収益	14,509,335	1.3	15,871,454	1.5	△ 1,362,119	△ 8.6
営業外収益	83,557,878	7.6	80,585,085	7.4	2,972,793	3.7
受取利息及び配当金	100,337	0.0	122,709	0.0	△ 22,372	△ 18.2
他会計負担金	1,163,737	0.1	1,214,211	0.1	△ 50,474	△ 4.2
長期前受金戻入	78,449,223	7.1	77,931,285	7.2	517,938	0.7
雑収益	3,844,581	0.4	1,316,880	0.1	2,527,701	191.9
特別利益	11,662,328	1.1	4,793,402	0.4	6,868,926	143.3
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	2,036,545	0.2	8,448	0.0	2,028,097	24,006.8
その他特別利益	9,625,783	0.9	4,784,954	0.4	4,840,829	101.2
合計	1,102,810,472	100.0	1,082,749,911	100.0	20,060,561	1.9

(消費税を除く)

営業収益は10億759万円となり、前年度より1,021万9千円(1.0%)増加した。

営業外収益は8,355万8千円となり、前年度より297万3千円(3.7%)増加した。主なものは、長期前受金戻入の計上によるものである。

特別利益は、その他特別利益の長期前受金戻入が主なものである。

水道料金の収入状況

項目		区分		29年度	28年度	比較増減
現年度分	調定額			1,065,034,509円	1,046,472,531円	18,561,978円
	収入済額			975,939,840	974,674,849	1,264,991
	未収額			89,094,669	71,797,682	17,296,987
	収納率			91.6%	93.1%	△1.5%
過年度分	調定額			75,998,714円	75,535,482円	463,232円
	収入済額			69,854,596	70,936,512	△1,081,916
	不納欠損額			569,795	397,938	171,857
	未収額			5,574,323	4,201,032	1,373,291
	収納率			91.9%	93.9%	△2.0%
合計	調定額			1,141,033,223円	1,122,008,013円	19,025,210円
	収入済額			1,045,794,436	1,045,611,361	183,075
	不納欠損額			569,795	397,938	171,857
	未収額			94,668,992	75,998,714	18,670,278
	収納率			91.7%	93.2%	△1.5%

(消費税を含む)

水道料金の収納率は、全体で91.7%であり、未収額は9,466万9千円である。前年度と比較すると、現年度分で1.5ポイント下がり、過年度分で2.0ポイント下がり、合計では1.5ポイント下がった。

(3) 総費用

総費用前年度比較表

項目	区分		29年度		28年度		前年度比較	
	金額円	構成比%	金額円	構成比%	増減額円	増減率%		
営業費用	894,987,661	96.4	855,682,112	95.9	39,305,549	4.6		
原水及び浄水費	160,168,556	17.3	123,093,961	13.8	37,074,595	30.1		
配水及び給水費	153,294,122	16.5	147,132,037	16.5	6,162,085	4.2		
受託工事費	21,259,607	2.3	31,149,093	3.5	△9,889,486	△31.7		
総係費	125,850,765	13.6	127,786,735	14.3	△1,935,970	△1.5		
減価償却費	433,119,064	46.7	415,118,473	46.5	18,000,591	4.3		
資産減耗費	1,295,547	0.1	11,401,813	1.3	△10,106,266	△88.6		
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-		
営業外費用	33,369,495	3.6	36,710,026	4.1	△3,340,531	△9.1		
支払利息及び企業債取扱諸費	32,399,630	3.5	34,758,643	3.9	△2,359,013	△6.8		
雑支出	969,865	0.1	1,951,383	0.2	△981,518	△50.3		
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-		
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-		
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-		
合計	928,357,156	100.0	892,392,138	100.0	35,965,018	4.0		

(消費税を除く)

営業費用は8億9,498万8千円となり、前年度より3,930万6千円(4.6%)増加した。

性質別費用の内訳

費用の主な用途別状況は、次表のとおりである。

項目	29年度		28年度		前年度比較	
	金額 円	構成比%	金額 円	構成比%	増減額 円	増減率%
人件費	179,595,942	19.4	183,947,595	20.6	△ 4,351,653	△ 2.4
減価償却費	433,119,064	46.7	415,118,473	46.5	18,000,591	4.3
支払利息	32,399,630	3.5	34,758,643	3.9	△ 2,359,013	△ 6.8
その他の経費	283,242,520	30.4	258,567,427	29.0	24,675,093	9.5
合計	928,357,156	100.0	892,392,138	100.0	35,965,018	4.0

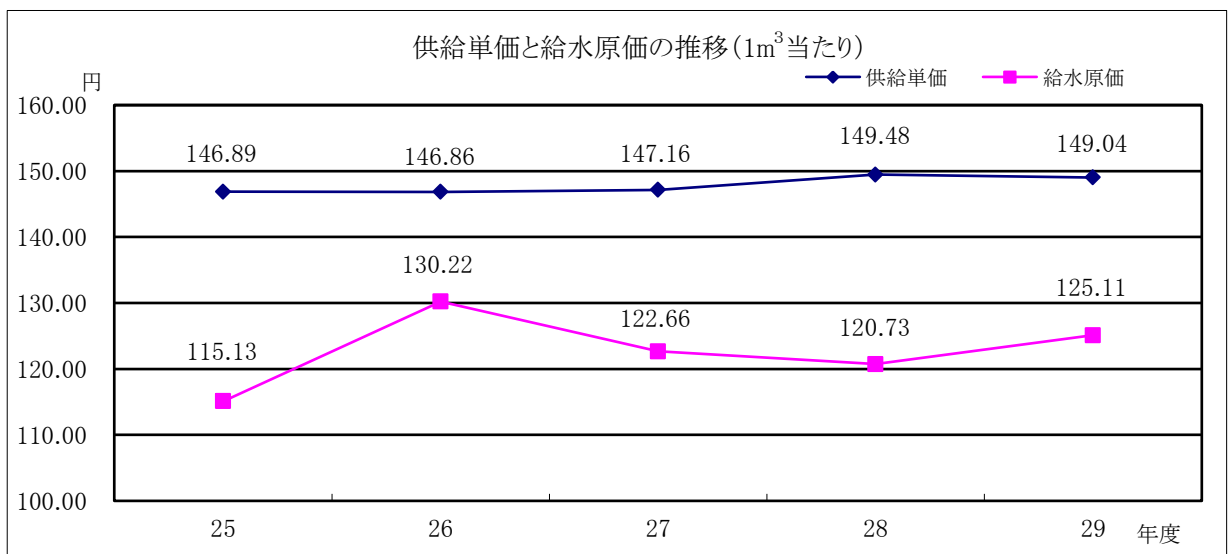
(消費税を除く)

(4) 原価分析と費用構成

供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、差益は23円93銭の黒字である。

項目	29年度	28年度	比較増減
供給単価(A) 円	149.04	149.48	△ 0.44
給水原価(B) 円	125.11	120.73	4.38
差益(A) - (B) 円	23.93	28.75	△ 4.82



給水原価 1m³ 当たり費用構成

項目	区分	29年度 円	28年度 円	構成比率		前年度比較	
				29年度%	28年度%	増減額円	増減率%
人件費		26.13	27.14	20.9	22.5	△ 1.01	△ 3.7
減価償却費		53.60	52.02	42.8	43.1	1.58	3.0
支払利息		4.90	5.36	3.9	4.4	△ 0.46	△ 8.6
動力費		12.50	11.46	10.0	9.5	1.04	9.1
修繕費		11.47	8.79	9.2	7.3	2.68	30.5
委託料		7.64	4.82	6.1	4.0	2.82	58.5
その他の経費		8.87	11.13	7.1	9.2	△ 2.26	△ 20.3
合計		125.11	120.73	100.0	100.0	4.38	3.6

地方公営企業法等の制度改正に伴い、減価償却費から長期前受金戻入額を差し引く。

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益 } 986,141,210 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 6,616,630 \text{ m}^3} = 149 \text{ 円 } 04 \text{ 銭}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量 } 6,616,630 \text{ m}^3} = 125 \text{ 円 } 11 \text{ 銭}$$

894,987,661 円 + 33,369,495 円 - (21,259,607 円 + 861,600 円) - 78,449,223 円

※給水原価の算出方法については、平成 28 年 4 月 1 日付け総財営第 36 号 総務省自治財政局公営企業経営室長により示されたものである。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

$$\begin{array}{ccc} \text{資産合計} & \text{負債合計} & \text{資本合計} \\ 13,436,320,637 \text{ 円} & = 5,742,904,867 \text{ 円} & + 7,693,415,770 \text{ 円} \end{array}$$

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	29年度 円	28年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 産 合 計		13,436,320,637	13,227,522,668	208,797,969	1.6
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	11,162,823,384	10,987,571,407	175,251,977	1.6
	無 形 固 定 資 産	50,149,210	53,883,099	△ 3,733,889	△ 6.9
	投 資	331,000	331,000	0	0.0
	小 計	11,213,303,594	11,041,785,506	171,518,088	1.6
流 動 資 産	現 金 預 金	1,438,640,373	1,418,492,406	20,147,967	1.4
	未 収 金	139,812,936	130,783,307	9,029,629	6.9
	貯 蔵 品	10,396,044	9,593,759	802,285	8.4
	前 払 金	34,167,690	26,867,690	7,300,000	27.2
	短 期 貸 付 金	600,000,000	600,000,000	0	0.0
	その他流動資産	0	0	0	0.0
	小 計	2,223,017,043	2,185,737,162	37,279,881	1.7

(消費税を除く)

資産合計は134億3,632万1千円となり、前年度より2億879万8千円(1.6%)増加した。

有形固定資産は、年度当初現在高188億9,607万4千円に、当年度に取得した構築物など増加分6億1,691万5千円を加え、減少分2,081万2千円を減じ、減価償却累計額83億2,935万3千円を差し引くと、111億6,282万3千円となり、前年度より1億7,525万2千円(1.6%)の増である。

流動資産では、前年度より現金預金が2,014万8千円(1.4%)増加し、未収金が903万円(6.9%)増加し、前払金が730万円(27.2%)増加している。短期貸付金は、一般会計への貸付金である。

(2) 負債

負債前年度比較表

項目	区分	29年度 円	28年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
負債合計		5,742,904,867	5,718,387,214	24,517,653	0.4
固定負債	企業債	3,770,713,473	3,676,177,020	94,536,453	2.6
	引当金	123,661,781	104,833,196	18,828,585	18.0
	小計	3,894,375,254	3,781,010,216	113,365,038	3.0
流動負債	企業債	130,121,160	114,387,592	15,733,568	13.8
	未払金	122,368,927	190,388,594	△ 68,019,667	△ 35.7
	前受金	0	1,404	△ 1,404	皆減
	引当金	21,645,944	28,051,911	△ 6,405,967	△ 22.8
	その他流動負債	41,895,952	38,202,460	3,693,492	9.7
	小計	316,031,983	371,031,961	△ 54,999,978	△ 14.8
繰延収益	長期前受金	2,810,643,034	2,761,198,948	49,444,086	1.8
	収益化累計額	△ 1,278,145,404	△ 1,194,853,911	△ 83,291,493	7.0
	小計	1,532,497,630	1,566,345,037	△ 33,847,407	△ 2.2

(消費税を除く)

負債合計は57億4,290万5千円である。

固定負債の企業債は、37億7,071万3千円となり、流動負債の企業債は1億3,012万1千円、引当金は2,164万6千円となった。同じく流動負債の内、未払金は、前年度より6,802万円(35.7%)減の1億2,236万9千円で、主なものは建設改良費で、工事代金の未払金であり、その他流動負債は、前年度より369万3千円(10.0%)増の4,189万6千円で、主なものは下水道使用料預り金である。

繰延収益の決算額は、長期前受金4,944万4千円の増、収益化累計額8,329万1千円の減となった。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	29年度 円	28年度 円	前年度比較	
				増減額 円	増減率 %
資 本 合 計		7,693,415,770	7,509,135,454	184,280,316	2.5
資 本 金		5,363,568,977	5,080,171,681	283,397,296	5.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	331,176,265	322,746,561	8,429,704	2.6
	利 益 剰 余 金	1,998,670,528	2,106,217,212	△ 107,546,684	△ 5.1
	小 計	2,329,846,793	2,428,963,773	△ 99,116,980	△ 4.1

(消費税を除く)

資本合計は76億9,341万6千円となった。

資本剰余金は、受贈財産評価額1,487万1千円、工事負担金1,722万2千円、他会計補助金500万円、他会計負担金2億9,408万3千円が加えられ、前年度比2.6ポイント増の3億3,117万6千円である。

利益剰余金は、減債積立金5億2,717万9千円、建設改良積立金12億1,103万8千円、当年度未処分利益剰余金2億6,045万3千円が加えられ、前年度比5.1ポイント減の19億9,867万1千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,326万5千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億3,338万7千円、財務活動によるキャッシュ・フローは1億1,027万円で、資金期首残高14億1,849万2千円から資金期末残高は2,014万8千円増の14億3,864万円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	174,453,316	190,357,773	△ 15,904,457
減価償却費	433,119,064	415,118,473	18,000,591
減損損失			-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 382,795	△ 297,938	△ 84,857
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	12,422,618	12,986,906	△ 564,288
長期前払消費税の増減額(△は増加)			-
長期前受金戻入額	△ 88,003,045	△ 82,648,871	△ 5,354,174
受取利息及び配当金	△ 100,337	△ 122,709	22,372
支払利息	32,399,630	34,758,643	△ 2,359,013
固定資産除却費	1,295,547	11,277,364	△ 9,981,817
固定資産売却損益(△は益)			-
有価証券売却益			-
リース取引差額調整額(△は益)			-
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,898,421	△ 19,058,108	15,159,687
未払金の増減額(△は減少)	11,369,340	△ 9,140,895	20,510,235
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 802,285	336,171	△ 1,138,456
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 41,620	41,620
前受金の増減額(△は減少)	△ 1,404	1,404	△ 2,808
その他流動資産の増減額(△は増加)			-
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,693,492	△ 1,960,689	5,654,181
小 計	575,564,720	551,565,904	23,998,816
利息及び配当金の受取額	100,337	122,709	△ 22,372
利息の支払額	△ 32,399,630	△ 34,758,643	2,359,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	543,265,427	516,929,970	26,335,457

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 674,295,706	△ 797,019,997	122,724,291
有形固定資産の売却による収入			0
無形固定資産の取得による支出			0
無形固定資産の売却による収入			-
出資による支出			-
有価証券の取得による支出			-
有価証券の売却による収入			-
国庫補助金等による収入			-
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	40,908,225	108,446,044	△ 67,537,819
長期貸付金による支出			-
長期貸付金の回収による収入			-
長期貸付金の貸倒回収不能額			-
短期貸付金による支出	△ 600,000,000	△ 600,000,000	0
短期貸付金の回収による収入	600,000,000	1,000,000,000	△ 400,000,000
短期貸付金の貸倒回収不能額			-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,387,481	△ 288,573,953	△ 344,813,528
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入			-
一時借入金の返済による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	224,500,000	288,600,000	△ 64,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,229,979	△ 97,519,492	△ 16,710,487
その他の企業債による収入			-
その他の企業債の償還による支出			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入			-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出			-
その他の他会計借入金による収入			-
その他の他会計借入金の返済による支出			-
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,270,021	191,080,508	△ 80,810,487
資金に係る換算差額			-
資金増加額(又は減少額)	20,147,967	419,436,525	△ 399,288,558
資金期首残高	1,418,492,406	999,055,881	419,436,525
資金期末残高	1,438,640,373	1,418,492,406	20,147,967

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分析項目	算式	29年度%	28年度%	27年度%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.5	83.5	81.8
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	29.0	28.6	27.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.7	68.6	68.8

固定資産構成比率は、前年度と変わらず、固定負債構成比率は 0.4 ポイント上昇した。一般的に公営企業の場合は、両者の構成比率は大きくなるが、小さい方が望ましい。

自己資本構成比率は、大きいほど経営の安定性が高いとされているが、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇した。

(2) 財務比率

分析項目	算式	29年度%	28年度%	27年度%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	121.5	121.7	119.0
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	85.5	85.9	84.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	703.4	589.1	542.3
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	499.8	418.0	263.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	455.2	382.3	230.3

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。なお比率は、前年度より 0.2 ポイント低下した。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率 200%、当座比率は 100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	29年度%	28年度%	27年度%
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3	1.5	1.3
自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.9	2.1	1.9
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	118.8	121.3	118.0
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	114.5	119.4	116.2

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、自己資本利益率は、自己資本と利益の割合を示すもので、いずれも高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良い。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	29年度%	28年度%	27年度%
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益}} \times 100$	18.8	16.1	15.8
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	3.3	3.6	3.8
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	14.9	13.7	13.2
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	17.8	18.4	20.1
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	71.0	67.4	67.9

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費の割合を示したもので、比率は小さい方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、平成 29 年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は 4 万 9,112 人、給水戸数は 1 万 7,242 戸で、普及率は 99.52%となっており、年間総配水量は 734 万 3,820 m³、有収水量は 661 万 6,630 m³で有収率は 90.10%となっている。

前年度と比較すると、給水人口は 637 人減少し、それに伴い本年度から給水戸数も 33 戸の減少となっている。

また、総配水量は 12 万 1,320 m³増加し、有収水量も 13 万 4,531 m³増加した。その結果有収率は 0.35 ポイント上回ることであった。

(2) 安全・安心な水の供給について

建設改良事業等では、浄水設備工事を 2 件、配水設備工事は五泉地区で 31 件、村松地区で 6 件を施工し、導水・送水・配水管の総延長は 42 万 7,970.3m となり、前年度に比較して 1,806.2m 増加した。このうち石綿セメント管の延長は、4 万 6,089.9m で 3,073.4m 減少し、布設率は 11.53%から 10.77%に改善された。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益が 11 億 281 万円(内 給水収益 9 億 8,614 万円)で、前年度に比較して 2,006 万円増加した一方、総費用は 9 億 2,836 万円と 3,597 万円増加したため、純利益は 1 億 7,445 万円となり、前年度と比較して 1,590 万円減少した。

給水収益については、給水人口は減少しているものの、有収水量の増加や平成 28 年度から水道料金の改定を行ったことなどにより増加している。

しかし、収入の根幹を成す給水収益は、引き続き厳しく推移していくものと想定されることから、今後も地方公営企業会計基準に則り、一層透明性の高い事業経営に努められたい。

最後に、市民に対して安全で良質な水を安定して供給するとともに、水道事業における「一層の合理化」と「災害に強いまちづくり」を構築し、将来にわたって安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。



決 算 参 考 資 料



第1表	業務実績表
第2表	予算決算対照比率表
第3表	損益計算書構成及びすう勢比率表
第4表	貸借対照表構成及びすう勢比率表
第5表	費用使途別比率表
第6表	費用節別構成及びすう勢比率表
第7表	経営分析表

※ 決算参考資料

(第1表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		29 年 度	28 年 度	27 年 度
1. 総 人 口	人	50,932	51,625	52,505
2. 給 水 区 域 人 口	人	49,351	49,999	50,836
3. 計 画 給 水 人 口	人	55,680	55,680	55,680
4. 給 水 人 口	人	49,112	49,749	50,563
5. 普 及 率 (1)	%	99.52	99.50	99.46
6. 普 及 率 (2)	%	88.20	89.35	90.81
7. 給 水 戸 数	戸	17,242	17,275	17,260
8. 年 間 総 配 水 量	m ³	7,343,820	7,222,500	7,267,455
9. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	6,616,630	6,482,099	6,484,834
10. 有 収 率	%	90.10	89.75	89.23
11. 導・送・配水管延長	m	427,970.3	426,164.1	411,108.8
12. 職 員 数	人	21	22	23
13. 1 日 最 大 配 水 量	m ³	29,920	22,890	22,628
14. 1 日 平 均 配 水 量	m ³	20,120	19,788	19,856
15. 1 日 平 均 給 水 量	m ³	18,128	17,759	17,718
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	369	357	350
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	1,051	1,028	1,027

(注)すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

績 表

すう 勢 比 率		備 考
29 年 度%	28 年 度%	
97.0	98.3	年度末現在
97.1	98.4	〃
100.0	100.0	〃
97.1	98.4	〃
100.1	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$
97.1	98.4	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
99.9	100.1	年度末現在
101.1	99.4	
102.0	100.0	
101.0	100.6	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
104.1	103.7	年度末現在
91.3	95.7	〃
132.2	101.2	
101.3	99.7	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
102.3	100.2	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
105.4	102.0	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$
102.3	100.1	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$

(第2表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		29年度 %	28年度 %		29年度 %	28年度 %	29年度 %	28年度 %
水道事業収益	1,174,944,000	100.0	100.0	1,182,635,701	100.0	100.0	100.7	97.2
営業収益	1,067,986,000	90.9	93.0	1,087,377,724	91.9	92.3	101.8	96.4
営業外収益	97,363,000	8.3	6.5	83,595,649	7.1	7.3	85.9	109.0
特別利益	9,595,000	0.8	0.5	11,662,328	1.0	0.4	121.5	87.9

(2) 資本的収入及び支出

科 目	収				入			
	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		29年度 %	28年度 %		29年度 %	28年度 %	29年度 %	28年度 %
資本的収入	302,378,000	100.0	100.0	270,156,638	100.0	100.0	89.3	126.1
企業債	224,500,000	74.2	77.5	224,500,000	83.1	77.2	100.0	125.5
工事負担金	58,065,000	19.2	17.3	25,843,265	9.6	18.7	44.5	136.3
負担金	19,813,000	6.6	5.2	19,813,373	7.3	4.1	100.0	100.0
固定資産 売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		29年度 %	28年度 %		29年度 %	28年度 %	29年度 %	28年度 %
水道事業費用	1,079,271,000	100.0	100.0	961,566,044	100.0	100.0	89.1	85.2
営業費用	1,041,006,000	96.4	94.4	916,462,762	95.3	96.1	88.0	86.7
営業外費用	33,263,000	3.1	5.1	45,103,282	4.7	3.9	135.6	64.8
特別損失	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0.5	0.5	0	0.0	0.0	0.0	0.0

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		29年度 %	28年度 %		29年度 %	28年度 %	29年度 %	28年度 %
資本的支出	998,324,000	100.0	100.0	748,010,099	100.0	100.0	74.9	80.4
建設改良費	884,094,000	88.6	92.6	633,780,120	84.7	90.8	71.7	78.9
企業債償還金	114,230,000	11.4	7.4	114,229,979	15.3	9.2	100.0	99.4
庁舎建設 費負担金	-	-	-	-	-	-	-	-

(消費税を含む)

(第3表)

損益計算書構成

科 目	借		方					
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	29年度 円	28年度 円	27年度 円	29年度 %	28年度 %	27年度 %	29年度 %	28年度 %
1. 営業費用	894,987,661	855,682,112	856,401,287	81.2	79.0	80.9	104.5	99.9
(1) 原水及び浄水費	160,168,556	123,093,961	134,236,256	14.5	11.3	12.7	119.3	91.7
(2) 配水及び給水費	153,294,122	147,132,037	159,628,618	13.9	13.6	15.1	96.0	92.2
(3) 受託工事費	21,259,607	31,149,093	19,792,594	1.9	2.9	1.9	107.4	157.4
(4) 総係費	125,850,765	127,786,735	126,645,024	11.4	11.8	12.0	99.4	100.9
(5) 減価償却費	433,119,064	415,118,473	408,015,656	39.3	38.3	38.6	106.2	101.7
(6) 資産減耗費	1,295,547	11,401,813	8,083,139	0.1	1.1	0.8	16.0	141.1
(7) その他営業費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 営業外費用	33,369,495	36,710,026	37,752,902	3.0	3.4	3.6	88.4	97.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	32,399,630	34,758,643	35,817,502	2.9	3.2	3.4	90.5	97.0
(2) 雑支出	969,865	1,951,383	1,935,400	0.1	0.2	0.2	50.1	100.8
3. 特別損失	0	0	2,553,807	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	2,553,807	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 臨時損失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	928,357,156	892,392,138	896,707,996	84.2	82.4	84.7	103.5	99.5
当年度純利益	174,453,316	190,357,773	161,376,769	15.8	17.6	15.3	108.1	118.0
合計	1,102,810,472	1,082,749,911	1,058,084,765	100.0	100.0	100.0	104.2	102.3

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	29 年 度 円	28 年 度 円	27 年 度 円	29年度 %	28年度 %	27年度 %	29年度 %	28年度 %
1. 営 業 収 益	1,007,590,266	997,371,424	972,938,105	91.3	92.2	92.0	103.6	102.5
(1) 給 水 収 益	986,141,210	968,956,085	954,331,538	89.4	89.5	90.2	103.3	101.5
(2) 受 託 工 事 収 益	6,939,721	12,543,885	1,171,350	0.6	1.2	0.1	592.5	1070.9
(3) そ の 他 営 業 収 益	14,509,335	15,871,454	17,435,217	1.3	1.5	1.7	83.2	91.0
2. 営 業 外 収 益	83,557,878	80,585,085	80,740,548	7.6	7.4	7.6	103.5	99.8
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,337	122,709	401,635	0.0	0.0	0.1	25.0	30.6
(2) 他 会 計 負 担 金	1,163,737	1,214,211	1,272,489	0.1	0.1	0.1	91.5	95.4
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	78,449,223	77,931,285	77,665,949	7.1	7.2	7.3	101.0	100.3
(4) 雑 収 益	3,844,581	1,316,880	1,400,475	0.4	0.1	0.1	274.5	94.0
3. 特 別 利 益	11,662,328	4,793,402	4,406,112	1.1	0.4	0.4	264.7	108.8
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,036,545	8,448	13,000	0.2	0.0	0.0	15,665.7	65.0
(3) そ の 他 特 別 利 益	9,625,783	4,784,954	4,393,112	0.9	0.4	0.4	219.1	108.9
合 計	1,102,810,472	1,082,749,911	1,058,084,765	100.0	100.0	100.0	104.2	102.3

(消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	29年度 円	28年度 円	27年度 円	29年度 %	28年度 %	27年度 %	29年度 %	28年度 %
1. 固定資産	11,213,303,594	11,041,785,506	10,563,100,908	83.5	83.5	81.8	106.2	104.5
(1) 有形固定資産	11,162,823,384	10,987,571,407	10,505,152,920	83.1	83.1	81.3	106.3	104.6
ア 土地	128,724,233	118,653,296	117,302,981	1.0	0.9	0.9	109.7	101.2
イ 建物	157,872,807	166,260,928	150,476,619	1.2	1.3	1.2	104.9	110.5
ウ 構築物	9,979,110,014	9,905,810,947	9,295,756,006	74.3	74.9	72.0	107.4	106.6
エ 機械及び装置	585,737,962	633,954,289	636,455,543	4.4	4.8	4.9	92.0	99.6
オ 車両運搬具	1,883,136	1,039,100	1,785,927	0.0	0.0	0.0	105.4	58.2
カ 工具器具及び備品	2,019,497	2,105,029	2,281,871	0.0	0.0	0.0	88.5	92.3
キ 建設仮勘定	307,475,735	159,747,818	301,093,973	2.3	1.2	2.3	102.1	53.1
(2) 無形固定資産	50,149,210	53,883,099	57,616,988	0.4	0.4	0.4	87.0	93.5
ア 電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施設使用権	49,106,297	52,840,186	56,574,075	0.4	0.4	0.4	86.8	93.4
(3) 投資	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 出資金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流動資産	2,223,017,043	2,185,737,162	2,351,975,475	16.5	16.5	18.2	94.5	92.9
(1) 現金預金	1,438,640,373	1,418,492,406	999,055,881	10.7	10.7	7.7	144.0	142.0
(2) 未収金	139,812,936	130,783,307	140,463,594	1.0	1.0	1.1	99.5	93.1
(3) 有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯蔵品	10,396,044	9,593,759	9,929,930	0.1	0.1	0.1	104.7	96.6
(5) 前払金	34,167,690	26,867,690	202,526,070	0.3	0.2	1.6	16.9	13.3
(6) 短期貸付金	600,000,000	600,000,000	1,000,000,000	4.5	4.5	7.7	60.0	60.0
(7) その他流動資産	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資産合計	13,436,320,637	13,227,522,668	12,915,076,383	100.0	100.0	100.0	104.0	102.4

(注) すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸 方							
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	29年度 円	28年度 円	27年度 円	29年度 %	28年度 %	27年度 %	29年度 %	28年度 %
1. 固定負債	3,894,375,254	3,781,010,216	3,602,229,616	29.0	28.6	27.9	108.1	105.0
(1) 企業債	3,770,713,473	3,676,177,020	3,501,416,810	28.1	27.8	27.1	107.7	105.0
(2) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) 引当金	123,661,781	104,833,196	100,812,806	0.9	0.8	0.8	122.7	104.0
(5) その他固定負債	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 流動負債	316,031,983	371,031,961	433,724,889	2.4	2.8	3.3	72.9	85.5
(1) 一時借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 企業債	130,121,160	114,387,592	98,067,294	1.0	0.9	0.8	132.7	116.6
(3) 他会計借入金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(4) リース債務	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(5) 未払金	122,368,927	190,388,594	276,409,051	0.9	1.4	2.1	44.3	68.9
(6) 未払費用	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(7) 前受金	0	1,404	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(8) 前受収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(9) 引当金	21,645,944	28,051,911	19,085,395	0.2	0.2	0.1	113.4	147.0
(10) その他流動負債	41,895,952	38,202,460	40,163,149	0.3	0.3	0.3	104.3	95.1
3. 繰延収益	1,532,497,630	1,566,345,037	1,570,449,197	11.4	11.8	12.2	97.6	99.7
4. 資本金	5,363,568,977	5,080,171,681	4,516,768,681	39.9	38.4	35.0	118.7	112.5
5. 剰余金	2,329,846,793	2,428,963,773	2,791,904,000	17.3	18.4	21.6	83.5	87.0
(1) 資本剰余金	331,176,265	322,746,561	312,641,561	2.5	2.5	2.4	105.9	103.2
(2) 利益剰余金	1,998,670,528	2,106,217,212	2,479,262,439	14.9	15.9	19.2	80.6	85.0
負債資本合計	13,436,320,637	13,227,522,668	12,915,076,383	100.0	100.0	100.0	104.0	102.4

(消費税を除く)

(第5表)

費用使途

区分 科目	人 件 費				28年度 に対する 比率%	物 件
	29年度		28年度			29年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
1. 営業費用	179,595,942	100.0	183,947,595	100.0	97.6	715,391,719
(1) 原水及び浄水費	23,953,448	13.3	21,293,650	11.6	112.5	136,215,108
(2) 配水及び給水費	71,584,220	39.9	78,423,282	42.6	91.3	81,709,902
(3) 受託工事費	6,680,465	3.7	7,998,503	4.4	83.5	14,579,142
(4) 総 係 費	77,377,809	43.1	76,232,160	41.4	101.5	48,472,956
(5) 減価償却費	0	0.0	0	0.0	0.0	433,119,064
(6) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0.0	1,295,547
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0.0	0
2. 営業外費用	0	0.0	0	0.0	0.0	33,369,495
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	0.0	32,399,630
(2) 雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0.0	969,865
3. 特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0.0	0
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0.0	0
合 計	179,595,942	100.0	183,947,595	100.0	97.6	748,761,214

別 比 率 表

費 その他の経費				合 計				
度	28年度		28年度 に対する 比率%	29年度		28年度		28年度 に対する 比率%
	金 額 円	構 成 比 率%		金 額 円	構 成 比 率%	金 額 円	構 成 比 率%	
95.6	671,734,517	94.8	106.5	894,987,661	96.4	855,682,112	95.9	104.6
18.2	101,800,311	14.4	133.8	160,168,556	17.3	123,093,961	13.8	130.1
10.9	68,708,755	9.7	118.9	153,294,122	16.5	147,132,037	16.5	104.2
2.0	23,150,590	3.2	63.0	21,259,607	2.3	31,149,093	3.5	68.3
6.5	51,554,575	7.3	94.0	125,850,765	13.6	127,786,735	14.3	98.5
57.8	415,118,473	58.6	104.3	433,119,064	46.7	415,118,473	46.5	104.3
0.2	11,401,813	1.6	11.4	1,295,547	0.1	11,401,813	1.3	11.4
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
4.4	36,710,026	5.2	90.9	33,369,495	3.6	36,710,026	4.1	90.9
4.3	34,758,643	4.9	93.2	32,399,630	3.5	34,758,643	3.9	93.2
0.1	1,951,383	0.3	49.7	969,865	0.1	1,951,383	0.2	49.7
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	708,444,543	100.0	105.7	928,357,156	100.0	892,392,138	100.0	104.0

(消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区分 項目	金額			構成比率			すう勢比率	
	29年度 円	28年度 円	27年度 円	29年度 %	28年度 %	27年度 %	29年度 %	28年度 %
1. 人件費	179,595,942	183,947,595	195,981,852	19.4	20.6	21.8	91.6	93.9
(1) 直接人件費	109,788,250	116,001,058	123,452,075	11.8	13.0	13.8	88.9	94.0
給料	78,151,764	82,524,018	87,461,670	8.4	9.2	9.8	89.4	94.4
手当	31,636,486	33,477,040	35,990,405	3.4	3.8	4.0	87.9	93.0
(2) 間接人件費	69,807,692	67,946,537	72,529,777	7.6	7.6	8.0	96.2	93.7
賞与引当金繰入額	10,036,000	10,517,000	11,008,000	1.1	1.2	1.2	91.2	95.5
賃金	13,130,421	11,052,703	11,167,056	1.4	1.2	1.2	117.6	99.0
法定福利費	26,641,271	26,376,834	29,771,221	2.9	3.0	3.3	89.5	88.6
退職給付金	20,000,000	20,000,000	20,000,000	2.2	2.2	2.2	100.0	100.0
報酬	0	0	583,500	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
2. 物件費その他の経費	715,391,719	671,734,517	660,419,435	77.0	75.3	73.7	108.3	101.7
旅費	363,051	223,372	204,631	0.0	0.0	0.0	177.4	109.2
報償費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
備用品費	5,786,909	5,222,308	4,881,311	0.6	0.6	0.5	118.6	107.0
燃料費	1,032,394	1,042,359	1,037,754	0.1	0.1	0.1	99.5	100.4
食糧費	0	0	18,584	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷製本費	450,170	453,417	405,437	0.1	0.1	0.1	111.0	111.8
光熱水費	91,989	80,060	81,688	0.0	0.0	0.0	112.6	98.0
通信運搬費	5,003,762	4,676,170	4,497,510	0.5	0.5	0.5	111.3	104.0
委託料	58,319,600	39,435,186	49,781,646	6.3	4.4	5.6	117.2	79.2
手数料	24,436,512	24,648,930	21,240,022	2.6	2.8	2.4	115.0	116.0
賃借料	7,251,767	8,241,782	7,670,480	0.8	0.9	0.9	94.5	107.4
工事請負費	5,469,900	13,889,100	2,565,000	0.6	1.6	0.3	213.3	541.5
修繕費	77,160,250	58,029,614	56,650,594	8.3	6.5	6.3	136.2	102.4

(注)すう勢比率は、27年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率	
	29 年 度 円	28 年 度 円	27 年 度 円	29年度 %	28年度 %	27年度 %	29年度 %	28年度 %
補 償 金	3,240	1,623,000	9,000	0.0	0.2	0.0	36.0	18033.3
負 担 金	3,209,473	3,587,601	4,283,013	0.4	0.4	0.5	74.9	83.8
厚 生 費	30,647	34,354	26,200	0.0	0.0	0.0	117.0	131.1
保 険 料	6,252,667	6,257,759	6,245,641	0.7	0.7	0.7	100.1	100.2
動 力 費	82,717,526	74,298,796	81,080,079	8.9	8.3	9.0	102.0	91.6
薬 品 費	1,731,556	1,937,463	1,792,700	0.2	0.2	0.2	96.6	108.1
材 料 費	1,310,395	1,278,232	1,224,676	0.1	0.2	0.1	107.0	104.4
受 水 費	0	828	840	0.0	0.0	0.0	0.0	98.6
公 課 費	115,300	100,900	107,500	0.0	0.0	0.0	107.3	93.9
交 際 費	0	0	16,334	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減 価 償 却 費	433,119,064	415,118,473	408,015,656	46.7	46.5	45.5	106.2	101.7
資 産 減 耗 費	1,295,547	11,401,813	8,083,139	0.1	1.3	0.9	16.0	141.1
貸倒引当金繰入額	187,000	100,000	500,000	0.0	0.0	0.1	37.4	20.0
雑 費	53,000	53,000	-	0.0	0.0	-	-	-
3. 営 業 外 費 用	33,369,495	36,710,026	37,752,902	3.6	4.1	4.2	88.4	97.2
企業債利息	32,399,630	34,758,643	35,817,502	3.5	3.9	4.0	90.5	97.0
その他雑支出	108,265	1,248,383	687,500	0.0	0.1	0.1	15.7	181.6
不用品売却原価	861,600	703,000	1,247,900	0.1	0.1	0.1	69.0	56.3
4. 特 別 損 失	0	0	2,553,807	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
固定資産売却損	0	0	2,553,807	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨 時 損 失	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	928,357,156	892,392,138	896,707,996	100.0	100.0	100.0	103.5	99.5

(消費税を除く)

(第7表)

經 營 分

		分 析 項 目	29年度	28年度	27年度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	83.5 %	83.5 %	81.8 %
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	16.5	16.5	18.2
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	29.0	28.6	27.9
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	2.4	2.8	3.4
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	68.7	68.6	68.8
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	19.8	19.8	22.3
	7	固 定 比 率	121.5	121.7	119.0
	8	固 定 長 期 適 合 率	85.5	85.9	84.6
	9	流 動 比 率	703.4	589.1	542.3
	10	当 座 比 率	499.8	418.0	263.2
	11	現 金 預 金 比 率	455.2	382.3	230.3
	12	負 債 比 率	45.6	45.8	45.5
	13	固 定 負 債 比 率	42.2	41.7	40.6
	14	流 動 負 債 比 率	3.4	4.1	4.9
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	1.3	1.5	1.3
	16	自 己 資 本 利 益 率	1.9	2.1	1.9
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	15.8	17.6	15.3
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	11.2	14.2	12.0
	19	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	118.8	121.3	118.0
	20	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	114.5	119.4	116.2
そ の 他	21	利 子 負 担 率	0.8	0.9	1.0
	22	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	18.8	16.1	15.8
	23	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	11.6	10.1	9.5
	24	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	3.3	3.6	3.8
	25	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	14.9	13.7	13.2
	26	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	17.8	18.4	20.1
	27	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	71.0	67.4	67.9

- ・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して、流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定資産の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して、固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債 = 固定負債 + 流動負債)	自己資本に対して、負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して、流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本 = 資本 + 負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対し物件費はどの位か。

